

# 本日の特ダネ

## 日朝合併10社不正送金か

### 金融庁 全銀行に報告命令

日本と北朝鮮の企業・団体などによる合併会社10社が、北朝鮮の不正送金やマネーロンダリング（資金洗浄）に関与している疑いがあると、金融庁は国内の全ての銀行と信用金庫、信用組合に対し、10社との取引の確認を求め、報告するよう命令を出した。日本の金融機関が国際的な経済制裁の抜け穴になっている恐れがある。違法な取引が判明すれば、金融機関に行方不明を出す可能性もある。

【鳴海崇】

### 国連制裁違反の疑い

命令は18日付。10社が関係しているすべての口座情報と、2016年3月以降の取引記録を提出するよう命じた。警察庁なども関連企業の実態調査に乗り出した模様だ。

関係者によると、10社は、国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会の専門家パネルの調べで判明した。同パネルが国連制裁の履行状況を調べたところ、北朝鮮の

販売会社、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の傘下会社などが出資などの形で参画していた。国連安保理は17年9月の決議で、北朝鮮の団体や個人との間で設立されたすべての合併会社や共同事業体の活動を禁止している。日本も独自制裁で、外為法により北朝鮮に向けた金銭の支払いを原則禁止している。このため専門家パネルは10社の国連代表部に対し、日本の国連代表部に対し、北朝鮮籍の個人と団体、財産や従業員の名簿を6月中に提出するよう要請した。これを受け外務省は関係省庁に調査を求めた。

金融庁は、北朝鮮が10社を使って制裁違反の資金送金を行ったり、資金洗浄を繰り返したりしている恐れ

があると判断。調査の結果、企業、金融機関に制裁違反が判明した場合、刑事訴追や行政処分の対象になる可能性がある。

### 早急な対処不可欠

解説

国連安全保障理事会は、日朝合併の10社が北朝鮮の「経済制裁逃れ」の隠れみよになっている可能性を独自調査により指摘した。金融機関が偽装工作を見抜けず、不正送金などに加担していた恐れもある。拉致問題の解決を最優先課題に掲げ、圧力を強く主導してきた日本政府は足をすくわれた格好で、早急な確認作業と対処が迫られている。日本政府は米国や韓国と緊密に連携しながら、北朝鮮への人や物、金銭の流れを厳しく規制してきた。トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働委員長と初の米朝首脳会談に臨む前も、安倍晋三首相はトランプ氏とただちに制裁を緩和せず維持することを申し合わせた。北朝鮮はその裏をかくよう、日朝の企業や団体による合併会社を抜け道として使っていた可能性がある。とはいえ、もともと日本は資金洗浄やテロ資金の供与などにつながる不正送金について、チェック体制が策が急がれる。

1面掲載▶

お問い合わせは下記販売店まで